

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	エスペック株式会社
【英訳名】	ESPEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 荒田 知
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート統括本部長 大島 敬二
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート統括本部長 大島 敬二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	17,568	22,945	41,852
経常利益 (百万円)	474	1,731	2,322
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	230	984	1,905
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	370	2,277	2,820
純資産額 (百万円)	43,548	46,984	45,592
総資産額 (百万円)	56,961	64,741	61,922
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.23	43.96	84.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	72.2	73.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,344	2,322	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,085	400	932
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,280	1,100	2,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,338	17,527	16,157

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.39	46.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループの事業環境につきましては、社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクス及び自動車関連の投資が好調に推移し、主に5G・IoT、自動運転・電動化に関する市場において需要が拡大いたしました。こうしたなか当社グループは、電気・電子部品等の不足や部材価格・物流費の高騰などの影響を受けましたが、高水準の受注に対応するため生産活動を強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は前年同四半期比で25.2%増加し、過去最高となる33,266百万円となりました。売上高につきましては、代替調達や設計変更などに取り組み、徐々に製品納期の改善が進んだことから、前年同四半期比で30.6%増加し22,945百万円となりました。利益面につきましては、部材価格の高騰や受注拡大に伴う販管費の増加の影響を受けましたが、売上高の増加により営業利益は前年同四半期比で252.3%増加し1,395百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比で326.8%増加し984百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (第69期)(百万円)	当第2四半期連結累計期間 (第70期)(百万円)	増減率(%)
受注高	26,569	33,266	25.2
売上高	17,568	22,945	30.6
営業利益	396	1,395	252.3
経常利益	474	1,731	264.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	230	984	326.8

セグメント別の経営成績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失() (百万円)
装置事業	29,209	19,650	1,403
サービス事業	3,470	3,020	72
その他事業	747	405	80
連結消去	161	130	0
計	33,266	22,945	1,395

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では受注高は汎用性の高い標準製品・カスタム製品ともに前年同四半期比で増加し、売上高は製品納期の改善が進んだ標準製品を中心に増加いたしました。海外市場においても受注は好調に推移し、売上高は中国、北米、欧州、東南アジア、韓国、台湾において前年同四半期を上回りました。

エナジーデバイス装置につきましては、自動車関連の投資の回復により二次電池評価装置の受注を獲得し、受注高は前年同四半期比で増加いたしました。電子部品不足による製品納期の長期化により売上高は減少いたしました。

半導体関連装置につきましては、自動車関連を中心に堅調に推移し、受注高は前年同四半期並みとなりましたが売上高は増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期比で受注高は28.3%増加し29,209百万円、売上高は36.3%増加し19,650百万円となりました。利益面につきましては、主に売上高の増加により営業利益は前年同四半期比で334.9%増加し、1,403百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (第69期)(百万円)	当第2四半期連結累計期間 (第70期)(百万円)	増減率(%)
受注高	22,763	29,209	28.3
売上高	14,421	19,650	36.3
営業利益	322	1,403	334.9

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、保守契約など予防保全サービスが堅調に推移し、受注高は前年同四半期比で増加し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、受託試験が堅調に推移し、受注高は前年同四半期並みとなり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は4.1%増加し3,470百万円、売上高は2.4%増加し3,020百万円となりました。利益面につきましては、新しいアフターサービスの運用費などにより販管費が増加し営業利益は前年同四半期比で57.9%減少し、72百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (第69期)(百万円)	当第2四半期連結累計期間 (第70期)(百万円)	増減率(%)
受注高	3,334	3,470	4.1
売上高	2,948	3,020	2.4
営業利益	171	72	57.9

< その他事業 >

環境保全事業及び植物育成装置事業を中心とするその他事業では、森づくりが堅調に推移するとともに植物育成装置の受注も獲得いたしました。こうした結果、前年同四半期比で受注高は22.5%増加し747百万円、売上高は28.0%増加し405百万円となりました。営業利益は前年同四半期比で19百万円改善したものの80百万円の営業損失となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (第69期)(百万円)	当第2四半期連結累計期間 (第70期)(百万円)	増減率(%)
受注高	610	747	22.5
売上高	316	405	28.0
営業損失()	99	80	-

当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの経営成績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態の状況及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は64,741百万円で、前連結会計年度末と比べ2,819百万円の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少及び有価証券の現金化などに伴う現金及び預金の増加2,870百万円、受注増加に伴う仕掛品等の棚卸資産の増加2,545百万円、現金化に伴う有価証券の減少1,499百万円、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産ならびに電子記録債権)の回収による減少1,479百万円などによるものであります。また、負債は17,756百万円で前連結会計年度末と比べ1,426百万円の増加となりました。その主な要因は、受注増加に伴い仕入高が増加したことに伴う仕入債務(支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務)の増加502百万円、受注増加に伴う契約負債等その他流動負債の増加782百万円などによるものであります。純資産は46,984百万円で前連結会計年度末と比べ1,392百万円の増加となりました。その主な要因は、急激な円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加1,323百万円などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,322百万円(前年同四半期は2,344百万円の資金の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加2,118百万円、税金等調整前四半期純利益の計上による資金の収入1,728百万円、減価償却費の計上による増加668百万円、棚卸資産の増加による資金の減少2,111百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は400百万円(前年同四半期は1,085百万円の資金の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出472百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,100百万円(前年同四半期は2,280百万円の資金の支出)となりました。これは主に、配当金の支払944百万円などによるものであります。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は17,527百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,370百万円の増加となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、499百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月8日開催の取締役会において、日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社の環境試験装置事業の譲受に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,781,394	23,781,394	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数:100株
計	23,781,394	23,781,394	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	23,781,394	-	6,895	-	7,136

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,344	19.26
エスペック取引先持株会	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	2,162	9.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,895	8.40
エスペック従業員持株会	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	767	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	553	2.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	513	2.27
佐々木 嘉樹	大阪市天王寺区	500	2.21
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13番25号	419	1.85
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	310	1.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	276	1.22
計	-	11,743	52.07

- (注) 1 上記のほか、自己株式が1,232千株あります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,344千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 1,895千株 |
- 3 当社が2018年6月22日開催の第65回定時株主総会において、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入を決議したことに伴い、2018年8月9日開催の取締役会決議により、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」を処分先として自己株式192千株を処分いたしました。なお、上記自己株式には、本信託口が保有する株式149千株は含めておりません。
- 4 2022年9月26日付(報告義務発生日 2022年9月15日)で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、2022年9月30日現在の実質所有状況の確認ができていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	513	2.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	149	0.63
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	511	2.15
計	-	1,174	4.94

- 5 2022年5月19日付（報告義務発生日 2022年5月12日）で三井住友DSアセットマネジメント株式会社から変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、2022年9月30日現在の実質所有状況の確認ができていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	947	3.99

- 6 2022年4月21日付（報告義務発生日 2022年4月15日）で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、2022年9月30日現在の実質所有状況の確認ができていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	1,455	6.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	342	1.44
計	-	1,797	7.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,232,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,527,100	225,271	-
単元未満株式	普通株式 22,294	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,781,394	-	-
総株主の議決権	-	225,271	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式149,100株(議決権の数1,491個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	1,232,000	-	1,232,000	5.18
計	-	1,232,000	-	1,232,000	5.18

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式
149,100株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,254	16,125
受取手形、売掛金及び契約資産	13,595	12,427
電子記録債権	2,607	2,294
有価証券	2,902	1,402
商品及び製品	2,036	2,474
仕掛品	2,805	3,745
原材料及び貯蔵品	3,670	4,837
その他	2,236	2,400
貸倒引当金	30	37
流動資産合計	43,076	45,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,915	5,137
土地	4,632	4,693
その他(純額)	2,840	2,799
有形固定資産合計	12,388	12,630
無形固定資産		
のれん	698	686
その他	586	567
無形固定資産合計	1,284	1,253
投資その他の資産	15,172	15,187
固定資産合計	18,845	19,071
資産合計	61,922	64,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,478	4,038
電子記録債務	3,817	3,760
短期借入金	82	98
未払法人税等	428	648
賞与引当金	487	427
役員賞与引当金	10	-
役員株式給付引当金	82	-
製品保証引当金	178	201
受注損失引当金	16	13
その他	4,953	5,735
流動負債合計	13,537	14,923
固定負債		
長期借入金	269	269
退職給付に係る負債	245	253
役員株式給付引当金	93	110
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	22	23
その他	2,157	2,172
固定負債合計	2,792	2,833
負債合計	16,330	17,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	31,836	31,873
自己株式	2,236	2,174
株主資本合計	43,616	43,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,076
土地再評価差額金	663	663
為替換算調整勘定	1,294	2,617
退職給付に係る調整累計額	21	19
その他の包括利益累計額合計	1,762	3,050
非支配株主持分	213	219
純資産合計	45,592	46,984
負債純資産合計	61,922	64,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	17,568	22,945
売上原価	11,686	15,150
売上総利益	5,881	7,794
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,697	1,985
賞与引当金繰入額	128	133
役員株式給付引当金繰入額	6	17
製品保証引当金繰入額	57	55
貸倒引当金繰入額	-	5
のれん償却額	43	61
その他	3,551	4,140
販売費及び一般管理費合計	5,485	6,399
営業利益	396	1,395
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	40	83
貸倒引当金戻入額	1	-
為替差益	22	202
その他	44	64
営業外収益合計	117	361
営業外費用		
支払利息	20	18
支払手数料	4	4
その他	13	3
営業外費用合計	38	25
経常利益	474	1,731
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	35	-
特別利益合計	37	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	509	1,728
法人税、住民税及び事業税	279	739
四半期純利益	230	989
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	230	984

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	230	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	33
為替換算調整勘定	137	1,323
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	139	1,287
四半期包括利益	370	2,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	2,271
非支配株主に係る四半期包括利益	0	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	509	1,728
減価償却費	623	668
のれん償却額	43	61
売上債権の増減額 (は増加)	3,926	2,118
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,756	2,111
仕入債務の増減額 (は減少)	510	98
その他	119	155
小計	2,715	2,720
利息及び配当金の受取額	50	73
利息の支払額	23	19
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	398	451
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344	2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の純増減額 (は増加)	136	70
有形及び無形固定資産の取得による支出	449	472
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	846	-
その他	69	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,085	400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	147	-
長期借入金の返済による支出	37	45
配当金の支払額	941	944
自己株式の取得による支出	1,066	0
その他	87	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,280	1,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	548
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	963	1,370
現金及び現金同等物の期首残高	17,301	16,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,338	1 17,527

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

当第2四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した追加情報についての重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年8月より当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員を総称して「取締役等」という)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

また、当社は2022年6月23日開催の第69回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、第65回定時株主総会の決議による本制度の報酬枠を廃止し、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する本制度に係る報酬枠の設定を改めて決議しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産及び負債並びに損益を連結財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。また、役員株式給付規定に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
自己株式の帳簿価額	2,236百万円	2,174百万円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	1,854百万円	1,854百万円
うち本信託所有自己株式の帳簿価額	382百万円	319百万円
自己株式数	1,410,246株	1,381,173株
うち当社所有自己株式数	1,231,846株	1,232,073株
うち本信託所有自己株式数	178,400株	149,100株

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	0百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループにおいては、契約上の納期が第2及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	13,436百万円	16,125百万円
有価証券勘定	2,902	1,402
その他流動資産勘定	3	4
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物四半期末残高	16,338	17,527

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	945	41	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注)本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2021年3月31日現在で株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数183,800株に対する配当金7百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	405	18	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

(注)本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2021年9月30日現在で株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数178,400株に対する配当金3百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	947	42	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注)本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2022年3月31日現在で株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数178,400株に対する配当金7百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	541	24	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注)本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2022年9月30日現在で株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数149,100株に対する配当金3百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,414	2,840	313	17,568	-	17,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	108	2	119	119	-
計	14,421	2,948	316	17,687	119	17,568
セグメント利益又は損失()	322	171	99	394	1	396

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「装置事業」セグメントにおいて、エスベックサーマルテックシステム株式会社の発行済株式の80%を取得し、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては444百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,645	2,895	404	22,945	-	22,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	124	1	130	130	-
計	19,650	3,020	405	23,075	130	22,945
セグメント利益又は損失()	1,403	72	80	1,396	0	1,395

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	金額
顧客との契約から生じる収益	17,421
その他の収益	146
合計	17,568

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
収益認識の時点						
一時点で移転される財	14,363	2,739	316	17,420	119	17,300
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	58	62	-	120	-	120
顧客との契約から生じる収益	14,421	2,802	316	17,540	119	17,421
その他の収益	-	146	-	146	-	146
合計	14,421	2,948	316	17,687	119	17,568

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	金額
顧客との契約から生じる収益	22,751
その他の収益	193
合計	22,945

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
収益認識の時点						
一時点で移転される財	19,627	2,653	405	22,686	130	22,555
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	23	173	-	196	-	196
顧客との契約から生じる収益	19,650	2,826	405	22,882	130	22,751
その他の収益	-	193	-	193	-	193
合計	19,650	3,020	405	23,075	130	22,945

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	10円23銭	43円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	230	984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	230	984
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,535	22,385

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 株式給付信託 (BBT (Board Benefit Trust)) によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間181,100株、当第 2 四半期連結累計期間163,750株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

企業環境の変化に対応した機動的な資本政策のため。

(2) 自己株式取得に係る取締役会決議内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式
 取得する株式の総数 : 680,000株 (上限)

(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.01%)

上記自己株式には「株式給付信託 (BBT) 」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式149,100株は含まれておりません。

株式の取得価額の総額 : 1,324百万円 (上限)
 取得日 : 2022年11月14日
 取得の方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付

(3) 自己株式の取得結果

取得した株式の総数 : 567,600株
 株式の取得価額の総額 : 1,105百万円
 取得日 : 2022年11月14日

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、第70期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| (1) 中間配当額の総額 | 541百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 24円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月12日 |
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

エスベック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 康徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスベック株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。